

2月開催分
中企団定期研修会 無料参加
 DVD販売のご案内



中小企業福祉事業団



年金制度をわかりやすく理解する
労務系社労士のための年金講座

「労働法関係には強いが、年金は苦手だ」、「年金は難しい」、「顧問先から年金の質問を受けたらどうしよう」、企業を顧客としている労務系社労士にはそう感じている人が少なくないようです。実際には、企業の労務顧問として年金相談を受ける機会はさほど多くはありません。しかし、社会的には社労士は「年金の専門家」という認識が広がりつつあります。いざ、顧問先から年金に関する相談や質問を受けて答えられないのでは、社労士としての信用にかかわります。

確かに年金法（国民年金法、厚生年金保険法）では、様々な事項について細かく規定され、それゆえ難しく感じます。しかし、多くの規定は、制度全体を大きく理解すれば、そこから想定される「趣旨」により判断できるものです。

本研修会では、労務顧問が相談を受けやすい、サラリーマンの年金を中心とした年金の全体像から、様々な制度の角度を変えた捉え方までをお話しし、皆様の「年金対応力」の一助にしたいと考えています。ぜひご参加ください。

主な講義項目

- | | |
|--|--------------------------|
| 1. 年金制度は何故複雑なのか？ | 4. 遺族年金と障害年金 |
| 2. 年金制度の全体像
（「適用の形と給付の形」
「2階建年金→報酬比例年金と定額年金」等） | 5. サラリーマンの年金は夫婦単位で捉える |
| 3. 経過措置あれこれ | 6. パートの社保適用は有利不利？ |
| | 7. 労務に役立つ年金知識（「在職老齢年金」等） |
| | 8. よくある質問 |

日時	平成30年2月19日（月） 13:30~15:45	場所	都立中央・城北職業能力開発センター 東京都文京区後楽 1-9-5
-----------	------------------------------	-----------	-------------------------------------

講師	特定社会保険労務士 渋谷 康雄 氏 明治大学卒。2001年渋谷社会保険労務士事務所開業。 著書に「無年金時代の高齢者賃金設計」「3訂版 60歳からの年金・健保・雇用保険・税金の判断基準」「サラリーマン夫婦の年金がわかる本」（いずれも日本法令）。 実務では、高齢者雇用業務、次世代認定、出産・育児関連業務の他、あっせん代理や労使トラブル防止業務等も手がける。
-----------	--

定員	100名 定員になり次第、締め切りとさせていただきます。
-----------	-------------------------------------

費用	参加費：無料 （幹事社労士限定） レジュメ・資料は、参加者のみダウンロードいただけます。 開催日約1週間前にダウンロード用のID・パスワードをご案内いたしますので、ダウンロードの上当日ご持参ください。
-----------	--

費用	レジュメ・資料 コピー代 ⇒ 1,000円（税込） コピー希望の場合（貴事務所のインターネット環境によりダウンロードができない場合含む）は、上記金額にて承ります。 事前に下記申込書にてお申込みください。費用は、当日会場にてレジュメ・資料をお渡しする際にお支払いください。
-----------	--

費用	DVD（No.328）購入費：3,240円（税込、送料込） ※ 振込手数料はご負担ください。 DVDの発刊は平成30年4月上旬を予定しております。なお、レジュメ・資料はDVDと合わせCDで添付いたしますが、別途コピーをご希望の場合は、1,000円（税込）にて承りますので、下記申込書にてお申込みください。 幹事社労士高度化事業にお申し込みの先生はDVDを無料送付いたしますので、お申し込みは不要です。
-----------	---

申込方法 ⇒ 参加、DVD購入共に、下記申込書にご記入の上FAXしてください。

【参加の場合】2月16日（金）までにFAXにて、お申込みください。※当日ご欠席の場合は、前日までにご連絡ください。
 【DVD購入の場合】FAXにてお申し込みください。また費用につきましては、後に送信する振込要領に基づきお振込みください。

定期研修会 参加・DVD購入申込書（2月19日（月）開催分） FAX:03-5806-0297

お申込	出席 ・ DVD(No.328) いずれかに○を付してください		
氏名	(幹事番号)	事務所名	
所在地			
TEL	FAX		
E-mail			
レジュメ・資料コピー	希望する ・ 希望しない		

※ご記入いただきました個人情報は、当研修会の運営やDVDの販売、アフターフォローのために使用いたします。それ以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】中小企業福祉事業団 事業部 TEL:03-5806-0298 Mail:info@chukidan-jp.com ※研修会FB運営中!

